

市政を問う

一般質問



廃止が検討されるひぼこホール



伊藤 仁議員

公共施設再編計画(案)

問 施設保有量の最適化や財源は目標通りの削減となったのか

答 長期財政見通しとの整合では、削減不足だ。今後、40年間で年平均約33億円と試算しており年

廃止・統合施設の基準づくりと市民理解を

間約13億円の削減となる。計画案は、必要性や利用状況の精査のもの

問 提案なのか

答 利用状況を一番の中心とした。少ないと市民の要望が小さいと理解している。財政問題も合わせながら目標値を定めていく。

学校整備計画との整合性は

問 図られているのか。下限に達している学校整備について財政課としての意見は反映されているのか

答 財政の状況がどうであるか、再編計画検討委員会メンバーでもあり情報を持った上で学校整備計画も検討されている。

出石文化ホ

問 一ル(ひぼこホール)の廃止検討の考えは

答 すぐに廃止ではなく、そういう方針ではあるが、建物の状況や利用状況を踏まえ適切な時期に検討する。

問 東大谷屋外運動場と奈佐森林公園の統合・廃止の考えは

答 市民にとってどちらを残した方がいいのか、あるいは両方とも残す必要がないのか、その施設の必要性と利用状況がどうなのか、市民の要望はどうか、その辺が大きな判断材料となる。

問 収支が好転しない場合「北前館」の温泉の廃止や「たんたん温泉福寿の湯」の民間委譲または廃止の猶予期間は

答 地域の皆さんとの関係もある、何年とは申しあげるのは難しい。状況を見ながら判断したい。

常任委員会・特別委員会・議会運営委員会の動き

各種事業の先進地の調査、事業の執行状況確認、管内行政関連施設等の現状・課題の把握などのため管内・管外行政視察を行っています。

常任委員会

【文教民生委員会】

- 管内視察 (5月30日)
 - コミュニケーション教育の現状について (三方小学校)
- 管内視察 (6月21日)
 - 英語教育の現状について (合橋小学校)
 - とよおかがんばりタイム (放課後補充学習)の現状について (八条小学校)

【建設経済委員会】

- 管内視察 (5月23日)
 - 所管主要事業箇所の現状と課題について (但東シルク温泉やまびこ、道の駅「神鍋高原」、竹野「北前館」)

特別委員会

【議会広報特別委員会】

- 管外視察 (7月11日・12日)
 - 議会だよりの編集について (滋賀県甲賀市)
 - ICTを活用した広報の取組みについて (滋賀県大津市)

【交通網問題調査特別委員会】

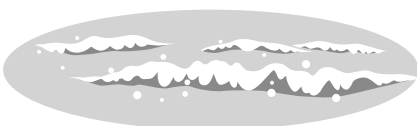
- 管外視察 (7月14日・15日)
 - 地域公共交通の取組みについて (香川県高松市・坂出市)

【防災対策調査特別委員会】

- 管内視察 (6月22日)
 - 円山川水系河川の整備状況について (国交省豊岡河川国道事務所) (ひのそ地区築堤等、戸島地区輪中堤、本川中流破堤箇所、加陽地区湿地、中郷遊水地)
- 管外視察 (7月13日・14日)
 - 三好市における防災・減災対策について (徳島県三好市)
 - 徳島県における土砂災害及び内水対策について (徳島県県土整備部)

議会運営委員会

- 管外視察 (8月8日～10日)
 - 議会改革等の取組みについて (栃木県日光市、福島県会津若松市)



常任委員会 管外視察報告

総務委員会

5月17日～19日

(神奈川県秦野市)

「公共施設再配置推進事業の取組み」について

「公共施設の更新(老朽化)問題は、全ての自治体を取り組まなければならない課題。そのためには勇気が必要。」と説明したカリスマの担当課長には、年に140回を超える講演依頼があるという。秦野市は、この問題に早くから取り組み、原則新規の公共施設は建設せず、公共施設の更新は機能を維持しながら、優先順位を付け大幅圧縮を行う方針である。



50倍を超える移住の応募があった世界遺産・相倉合掌造り集落内の建物

市民理解を得るには、何か隠しているという印象を与えず、何もしなければ将来大変なことになる。移住定住施策は、「知り得る・伝える」↓「体験する」↓「受け入れる」↓「移住・定住」へとつながり、この間に11分野に分類された事業・サービスが準備されている。移住体験ツアーも大きな成果をあげ、具体的で興味を引く施策は参考になった。

文教民生委員会

5月17日～19日

(東京都八王子市)

一、「防犯カメラの設置(全小学校通学路)」について

学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、通学路の安全を確保するため、全小学校の通学路に1校当たり5台を目安に防犯カメラを設置する計画で、28年度にすべて設置する予定。東京オリンピックを控え、補助制度を設け設置に取り組んでいる。

これまでに210回のお見合いを設定し、62組を成婚に導いている。移住定住施策は、「知り得る・伝える」↓「体験する」↓「受け入れる」↓「移住・定住」へとつながり、この間に11分野に分類された事業・サービスが準備されている。移住体験ツアーも大きな成果をあげ、具体的で興味を引く施策は参考になった。

建設経済委員会

5月18日～20日

(長野県長野市)

「中山間地域の農業振興」について

長野市は、有害獣対策として農林部に「いのしか対策課」を設け対策に当たっている。長野市議会としても農政を重点課題として積極的に活動を行っており農業関連4団体の農業振興に関する条例制定の要望書を受け、平成25年9月に「農林業振興対策特別委員会」を設立し、「農業振興条例」の制定を議員提案で目指すことになった。条例骨子案をまとめた。平成26年12月市議会において「長野市農業振興条例」を可決、平成27年1月に施行した。

二元代表制の一翼を担う議会が市民の意見をしっかりととらえ、農業振興に大いなる成果を上げたことに敬意を表したい。(長野県上田市) 「観光振興と商店街の活性化」について NHK大河ドラマ「真



大歓迎を受けた上田市役所前で

田丸」の放送中でもあり長く出石のお城まつりを通じて、姉妹都市として交流している上田市の観光産業、市街地活性化の取組みを視察した。上田市の観光ビジョンは市民、観光関連事業者各種団体、行政が協働して課題に取組み、戦略的に観光振興を図る方策を示している。観光をとりまく変化に対応し市民を巻き込んだ上田市の観光振興の取組みは評価できる。上田市のまちづくりは市民が中心であり、住む人が魅力を感じるまちづくりが結果として訪れる人にも魅力的なまちになるとしている。本市も地域全体で一層の連携をしながら観光産業の振興にさらに取り組むべきである。